

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度							
事務事業名	農業委員会運営事業（政策）					事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	根拠法令	農地法、かすみがうら市農業後継者育成条例
			06	01	01	03		
総合計画体系	2. 産業の振興で活力あふれるまちづくり						総合計画対象	対象
	(1) 農林水産業の振興						市民協働	行政の関与
	1 農林水産業						担当課係等	農業委員会事務局
④農地利用集積の推進								農地担当
事業期間	継続（ 年度～ ）							

## 現状把握の部（D0）

<b>【目的】</b> 市内農業後継者組織の連絡協調及び情報交換を図り、安定的な農業経営を行うため、農業後継者として農政活動を行い、新規農業者確保等農業の発展に寄与する。	<b>【関連事業】</b> なし
<b>【期待される効果】</b> 農業後継者組織相互の連絡協調、近代的農業技術及び経営に関する研修、農政活動への参加により後継者養成・確保等につながる。	<b>【対象者】</b> 農業者
<b>【全体概要】</b> 将来の日本の農業を支える20～30代前半の若い農業者が中心となって組織され、農業経営をしていくうえでの身近な課題の解決方法を検討したり、より良い技術を検討するためのプロジェクト活動を中心に、消費者や他クラブとの交流、地域ボランティア活動を行っている。 農業後継者組織の相互連絡交換や近代的農業技術の習得及び経営に関する研修を行っている。	<b>【特記事項】</b> 事業費の一部が経常経費へ移行。
<b>【平成27年度 事業内容】</b> 農業委員の研修会実施。農業後継者組織相互の連絡協調、近代的農業技術及び経営に関する研修、農政活動への参加及び後継者養成等各種事業への補助。	<b>【平成28年度 事業内容】</b> 農業後継者組織相互の連絡協調、近代的農業技術及び経営に関する研修、農政活動への参加及び後継者養成等各種事業への補助。
<b>【平成29年度 事業内容】</b> 農業後継者組織相互の連絡協調、近代的農業技術及び経営に関する研修、農政活動への参加及び後継者養成等各種事業への補助。	

## ■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	319	100	100
	歳入計（千円）	319	100	100
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	14 使用料及び賃借料	219	0	0
	19 負担金、補助及び交付金	100	100	100
歳出計（千円）（A）	319	100	100	
（参考）	当初予算額	320	当初予算額	100
職員人工数	0.30	0.30	0.30	
職員人件費（B）	2,307	2,361	2,280	
総事業費（A）＋（B）	2,626	2,461	2,380	

■指標						
種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動指標	農政活動参加回数	回/年	目標	2.00	2.00	2.00
	農業後継者組織相互の研鑽、情報交換、後継者の養成・確保等、各種農政活動参加		実績	2.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	新規農業後継者確保数	名/年	目標	1.00	1.00	1.00
	新規農業後継者確保数		実績	2.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 活力ある産業を育てるまちづくりに繋がると考えられるため。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 市の基幹産業である農業振興の推進に繋がると考えられるため。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> より効果的な事業の在り方を見直すことが成果の向上に繋がると考えられるため。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 産業活性化の減退に繋がるため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 状況に応じ、国や県の支援を活用したり、より効果的な運用を目的とした各種補助事業の見直しを図ることで成果の向上に繋がると考えられるため。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 状況に応じて国や県の支援活用や事業の見直し等によるコスト削減が可能と考えられる。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 農業振興の推進を目的とし、将来の市の農業を支える農業後継者を対象とした事業であるため。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	今後も後継者相互の連絡協調・情報交換、また他関係機関との連携を図り、より効果的な事業展開を図る。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 高田 忠 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 農業後継者組織は市農業後継者育成条例にもあるとおり、農業後継者のため各種育成措置を講じ、その経済的・社会的地位の向上を図り、資質良好な農業後継者を養成確保するとともに、先進的農業技術の情報交換や後継者組織間の強化が図られることが期待できる。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 高田 忠 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 ) 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 農業後継者組織は市農業後継者育成条例にもあるとおり、農業後継者のため各種育成措置を講じ、その経済的・社会的地位の向上を図り、資質良好な農業後継者を養成確保するとともに、先進的農業技術の情報交換や後継者組織間の強化が図られることが期待できる。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度								
事務事業名	農用地利用集積特別対策事業（政策）						事業類型	一般事務	
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	農地法・農業経営基盤強化促進法
			06	01	07	03			
総合計画体系	2. 産業の振興で活力あふれるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 農林水産業の振興						市民協働	行政主体	
	1 農林水産業						担当課係等	農業委員会事務局	
④農地利用集積の推進								農地担当	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

## 現状把握の部（D0）

【目的】 農地法に基づき、農地の利用状況調査の実施及び遊休農地の所有者等に対する利用意向調査を実施し、食料の生産基盤である優良農地の確保及び有効利用の促進を図る。	【関連事業】 なし	
【期待される効果】 遊休農地の発生防止・解消及び違反転用の防止	【対象者】 農業者	
【全体概要】 本事業は、農業者が安定的な農業経営が行えるよう、農地の効率的な集積を行い農地の利用促進を図る。また、農地の貸借を行う際に利用権設定等の手続きがなされるよう啓蒙活動を行うことを目的とする。主な内容は、農業者間の農地の貸借に伴い利用権設定等や農地の紹介、荒廃農地対策を行う。	【特記事項】 なし	
【平成27年度 事業内容】 農地法に基づく農地の利用状況調査の実施、遊休農地の所有者等に対する利用意向調査を実施。	【平成28年度 事業内容】 農地法に基づく農地の利用状況調査の実施、遊休農地の所有者等に対する利用意向調査を実施。	【平成29年度 事業内容】 農地法に基づく農地の利用状況調査の実施、遊休農地の所有者等に対する利用意向調査を実施。

## ■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度					
財源	国 庫 支 出 金	3,244	3,112	2,776					
	県 支 出 金	0	0	0					
	自 主 財 源	53	608	951					
	歳 入 計（千 円）	3,297	3,720	3,727					
歳 出 内 訳	節（番号＋名称）	金 額（千 円）	金 額（千 円）	金 額（千 円）					
	04 共済費	0	524	422					
	07 貸金	3,262	3,160	2,731					
	11 需用費	16	18	481					
	12 役務費	19	18	93					
歳 出 計（千 円）（A）	3,297	3,720	3,727						
（ 参 考 ）	当初予算額	3,346	当初予算額	3,343	伸び率(%)	決	0.18	予	11.48
職 員 人 工 数	1.10	1.10	1.10						
職 員 人 件 費（B）	8,458	8,655	8,360						
総 事 業 費（A）＋（B）	11,755	12,375	12,087						

■指標		種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動 指標	農地の利用状況調査面積 農地法第30条・第31条に基づく利用状況調査（荒廃農地確認）			ha/年	目標	4,500.00	4,500.00	4,500.00
					実績	5,624.00	5,559.00	0.00
	農地の利用意向調査件数 農地法第32条・第33条に基づく利用意向調査（所有者への意向確認）			件/年	目標	1.00	1.00	1.00
					実績	1.00	1.00	0.00
成果 指標	荒廃農地解消面積 荒廃農地解消面積			ha/年	目標	10.00	10.00	10.00
					実績	150.00	106.00	0.00
					目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 活力ある産業を育てるまちづくりに繋がると考えられるため。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 農地法に基づく法令業務であるため。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 所有者等へ農地管理の啓発、耕作放棄地解消補助金等の他補助事業の活用周知を行うことで遊休農地の発生防止・解消に繋がると考えられるため。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 産業活性化の減退に繋がるため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 農地法に基づく法令業務であり、国庫補助事業であるため。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> タブレット利用による現地調査支援システムの導入により、今後のコスト削減が可能であると考えられるため。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 農地法に基づく法令業務であるため。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	農地の利用状況調査体制の改善、農地の所有者等への啓発活動を強化し、効果的な事業展開をしていくこと。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：高田 忠 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 農地法に基づき、毎年農業委員会は市内全域の農地利用状況調査を実施し、遊休化した農地は所有者等に利用意向調査を行い、意向内容には農地中間管理機構に貸し出す意思があるなどの情報提供がある。遊休農地面積は毎年増加の傾向にあるが、今後は遊休農地の解消を図るべく、農業委員会活動は農地の出し手と担い手の結び付けなど重責を担っている。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：高田 忠 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 農地法に基づき、毎年農業委員会は市内全域の農地利用状況調査を実施し、遊休化した農地は所有者等に利用意向調査を行い、意向内容には農地中間管理機構に貸し出す意思があるなどの情報提供がある。遊休農地面積は毎年増加の傾向にあるが、今後は遊休農地の解消を図るべく、農業委員会活動は農地の出し手と担い手の結び付けなど重責を担っている。		